

平成 23 年度 事業計画書

平成 23 年 3 月 12 日 (評議員会)

平成 23 年 3 月 19 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

はじめに

神戸学院大学は、1966（昭和 41）年の創立以来、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成をはかってきました。現在では、学生数 1 万人、卒業生 6 万人を超える総合大学に発展しています。世界レベルで活動されている卒業生など、本学の卒業生が全国各地・世界各地で活躍しておられることが何よりの喜びであり、誇りとするところです。そして、2007（平成 19）年 4 月には、ポートアイランドキャンパスを開設し、3 キャンパスで教育・研究活動を展開する大学として、社会からもいっそう注目されるようになりました。

神戸学院大学附属高校は、2001 年（平成 13 年）に校名を変更し、男女共学となりました。「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、社会とともに生きる人間の育成を目指し、(1) 高大連携教育 (2) 教育の情報化 (3) きめ細やかな教育 (4) 国際的視野 (5) 社会との出会い の 5 項目を柱として、個性を伸ばす教育を展開しています。今後も、多様な生徒の個性に対応した高校生活の充実とともに、多様な進路に対応できる教育を実践します。

しかしながら、私立大学・私立高校を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。大学においては、20 年前に 200 万人を超えていた 18 歳人口は減少し続け、2010 年度には 122 万人と 4 割も減少しています。一方では、短期大学が相次いで 4 年制に改組したこともあって、大学全体の収容定員は増え続け、志願者に対する入学者の割合はすでに 90%を超えています。今後 10 年程度の間は 18 歳人口が安定的に推移するとはいえ、その後 2020 年度から再び減少し続けると推計されています。こうした中で、有名私立大学の学部・学科の新設や定員増などにより、学生確保に向けた大学間の競争は激しさを増しています。

また、高校においては、2010 年度に入学定員充足率が 100%未満の私立高校は全国に 930 校、全体の 72.8%にも上ります。さらに、多くの私立高校が募集定員を充足できず厳しい経営環境にある中、2010 年度から実施された公立高校の授業料無償化により、公立人気が一段と高まりをみせています。

このように厳しい環境の中ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、教育研究環境の充実や大学・高校改革の推進を図らなければなりません。2012 年には法人創立 100 周年を迎えます。建学の精神や教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが急務です。

これらのことを踏まえて、2011 年度（平成 23 年度）の予算編成は、教育研究の充実と財政の健全性を維持しつつ、重点事業への予算配分を充実させるなど限られた財源を有効的に配分することを基本方針とします。

2011 年度（平成 23 年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 豊基

2011 年度（平成 23 年度）予算書（案）は、2010 年 9 月 16 日の大学評議会で承認された「2011 年度（平成 23 年度）予算編成方針」に基づき、「財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分すること」を基本方針と致しました。

【2011年度重点項目】（優先順位による）

- (1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化
- (2) 学生のニーズに応えるための学部・大学院教育の充実
- (3) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実
- (4) 学生のキャリア支援および求人開拓の推進
- (5) 将来計画に基づいた財政計画の執行
- (6) 研究成果の向上および外部資金の獲得
- (7) 産官学連携および地域連携の推進
- (8) 国際交流の推進
- (9) 予算編成および執行状況の適正化
- (10) 経費節減を含めた運営費の見直しの継続

本学は主要大学に比べると財政面では十分とは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2011 年度は薬学部 6 年制が完成年度を迎える年度ですが、大学全体では、在学生数の減少が見込まれるため、大幅な収入増は見込めない状況です。事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して帰属収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力が必要となっています。

本法人が直面する厳しい課題に対処するために、2007 年度から常任理事会の下に「経営企画委員会」を設置し、法人全体の中長期の視点から経営計画の策定に取り組んできました。その結果として、2010 年 4 月から、ポートアイランドキャンパスへの薬学部全学年移転が実現致しました。また、2010 年 2 月には、大学の活性化のために、3 キャンパスの在り方を考え、10 年スパンとして実行可能な将来像を計画することを目的として、総合企画会議の下に将来計画検討プロジェクトを設置致しました。去る 1 月 20 日の総合企画会議においてプロジェクトからの最終答申が提出されました。今後は、答申およびキャンパス活性化委員会報告等をもとにして中長期計画の策定作業を行うとともに、答申の内容について、経営企画委員会をはじめ、学内の様々な会議体を通して議論し、優先度の高いものから実行していく所存です。

なお、2012 年には、学校法人神戸学院の創立 100 周年を迎えます。法人全体の将来像については、周到な計画と財政の安定化の中で計画し、法人構成員の理解を得ながら実施することが肝要です。財政を十分認識した緻密な計画をたてなければ、教育研究経費や設備整備経費を圧迫することにもなりかねません。これらのことを法人経営全体の問題として認識し、議論を進めていく所存です。

以上のような概要を踏まえ、以下の通り、2011 年度（平成 23 年度）予算を編成致しました。

2011年度（平成23年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学附属高等学校

校長 八田 康弘

2011年度予算編成にあたり、基本とすべき方向は前年度予算と同様に、教育に重点をおいた施策を現状の施設設備、予算状況に合わせた形でやらなければならないと考えています。

志願者数においては、募集活動に力を注ぎ2008年度入試以降1,300名規模の大人数を維持しており、前年度については公立高校入試における新選抜制度の影響等により1クラス減となったものの、入学者を受け入れる教室の不足は解消されず、また、従来からの懸案であるグラウンドや体育館の問題などが未解決のまま、推移してきました。

また、経年に伴う施設設備の劣化もかなり進行し、メンテナンスが必要な時期になってきていますが、現在の附属高校の収支の中ではこれらのことを予算計画に入れることは更に赤字を増やすことになり、緊急を要するものを除き1年1年先に延ばしているのが現状です。

このような状況を踏まえ、また、法人よりの資金支援として1億円を計上しているにもかかわらず単年度消費支出超過額が5,000万円前後であるということに対して、抜本的な改善が必要であると考えていますが、法人として大きな決断の元でしか解決できない問題ではないかと思えます。

以上のような概要を踏まえ、以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

〔I〕消費収支予算について

※ 神戸学院大学には法人部門を含む。
百万円未満は原則として四捨五入。

1. 消費収入の部

(1) 学生生徒等納付金 (129 億 4,500 万円)

前年度対比 3 億 300 万円 (2.4%) 増の 129 億 4,500 万円 (帰属収入対比 87.3%) を見込んでいます。

大学では、2011 年度 (平成 23 年度) の在籍見込数 (学生総数) は前年度対比 (5 月 1 日現在の在籍者数) 1.3% 減となる見込みです。学生生徒等納付金収入は、薬学部 6 年制の完成年度を迎え、前年度対比 2 億 7,400 万円 (2.2%) 増を見込んでいます。帰属収入に占める割合は 87.2% となります。

高校では、2011 年度 (平成 23 年度) の入学募集定員は、前年度同様 210 人になります。2011 年度 (平成 23 年度) の在籍見込数 (生徒総数) は入学者数の回復を見込み、前年度 (5/1 現在の在籍者数 565) より、6 人程度増加すると見込んでいます。前年度対比 2,979 万円 (9.2%) 増となり、帰属収入の 51.3% を占めています。

(2) 手数料 (4 億 6,600 万円)

手数料は前年度比 4,100 万円 (8.1%) 減の 4 億 6,600 万円 (帰属収入対比 3.1%) となります。

大学では、証明手数料および大学入試センター試験実施手数料については、前年度並みを見込んでいます。入学検定料は、志願者数の減少、併願検定料の導入等により前年度対比 4,500 万円 (9.5%) 減、試験料は、薬学部 6 年制完成年度に伴う国試対策費のため 400 万円増を見込んでいます。前年度対比 4,100 万円 (8.5%) 減となり、帰属収入の 3.0% を占めています。

高校では、入学検定料、証明手数料については、前年度と同額を見込んでいます。帰属収入の 3.8% を占めています。

(3) 寄付金 (3,400 万円)

寄付金は前年度対比 1.7% 増の 3,400 万円 (帰属収入対比 0.2%) となります。

大学では、寄付金のうち、特別寄付金は教育研究奨学寄付金 2,000 万円、法人奨学寄付金 400 万円、現物寄付金は 800 万円を見込んでいます。帰属収入の 0.2% を占めています。

高校では、一般寄付金として育友会より 210 万円、23 年度卒業生からの現物寄付金 30 万円を見込んでいます。

なお、2011 年度は、学校法人神戸学院創立 100 周年記念事業に伴う募金活動を開始しますが、大学創立 40 周年募金時と同様、当初予算には計上せず、募金状況を確認の上、第一次補正予算で調整することとします。

(4) 補助金 (9億 4,100万円)

補助金は前年度対比 1億 1,500万円(10.9%)減の 9億 4,100万円(帰属収入対比 6.3%)となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金 6億 8,100万円、私立大学施設整備費補助金 1,000万円を含めて、計 7億 4,200万円の補助金を見込んでいます。地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金 100万円を見込んでいます。前年度対比 1億 1,800万円(13.7%)減となり、帰属収入の 5.1%を占めています。

高校では、国庫補助金は、理科教育設備整備費補助金 50万円、IT教育設備整備推進事業補助金 400万円、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 1億 9,000万円を含め、1億 9,800万円を見込んでいます。前年度対比 377万円(1.9%)増となり、帰属収入の 28.6%を占めています。

(5) 資産運用収入 (1億 6,700万円)

経済活動が低迷し利率が低くなっており、減額を見込んでいます。前年度対比 4,700万円(22.0%)減の 1億 6,700万円となり、帰属収入の 1.1%を占めています。

大学は前年度対比 4,700万円(22.1%)減の 1億 6,400万円、高校は前年度対比 54万円(14.9%)減の 307万円となります。

(6) 事業収入 (3,500万円)

事業収入は前年度対比 1,000万円(23.3%)減の 3,500万円(帰属収入対比 0.2%)となります。

大学では、補助活動収入は前年度並み、受託事業収入は 1,500万円を見込んでいます。前年度対比 1,000万円(25.6%)減となり、帰属収入の 0.2%を占めています。

高校では、大学受験講座の受講実績を勘案し、減額を見込んでいます。前年度対比 13万円(2.8%)減となり、帰属収入の 0.7%を占めています。

(7) 帰属収入の部合計 (148億 3,000万円)

帰属収入合計は前年度対比 700万円増の 148億 3,000万円を見込んでいます。

大学は、前年度対比 1,400万円増の 144億 3,300万円、高校は、前年度対比 3,400万円(5.1%)増の 6億 9,100万円を見込んでいます。

(8) 基本金組入額合計 (△ 9億 7,900万円)

基本金組入額は、基本金への組入対象資産の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入等で、前年度対比 8億 5,700万円増の△ 9億 7,900万円となります。

大学は前年度対比 8億 5,600万円増の△ 9億 6,600万円で、おもなものは、キャンパス整備、機器備品・図書の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入になります。

高校は前年度対比 100万円(8.1%)増の△ 1,300万円で、おもなものは、基本金への組入対象資産の取得(除却相殺)に伴う組入になります。

(9) 消費収入の部合計 (138億 5,100万円)

帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計は 138億 5,100万円となり、前年度対比 8億 5,000万円(5.8%)減を見込んでいます。

大学は、前年度対比 8億 4,200万円(5.9%)減を見込んでいます。

高校は、前年度対比 3,300万円(5.0%)増を見込んでいます。

2. 消費支出の部

(1) 人件費 (80 億 1,900 万円)

人件費は、前年度対比 4,000 万円 (0.5%) 減の 80 億 1,900 万円 (帰属収入対比 54.1%) となります。

大学の教員人件費は 47 億 4,900 万円、職員人件費は 25 億 600 万円を見込んでいます。人件費の合計では、当初予算においては定年退職者以外の退職者を見込んでいないため前年度対比 4,400 万円 (0.6%) 減となり、帰属収入の 52.1% を占めています。

高校は、前年度対比 400 万円 (0.8%) 増となり、帰属収入の 72.6% を占めています。

(2) 教育研究経費 (57 億 9,700 万円)

教育研究経費は前年度対比 1 億 8,900 万円 (3.2%) 減の 57 億 9,700 万円 (帰属収入対比 39.1%) を見込んでいます。

大学では、薬学部の学年進行が経費の増加要因となりましたが、減価償却額減少、予算・決算の検証及びより精度の高い予算編成への取り組みを通じて支出の削減に努めた結果、前年度よりも減額を見込んでいます。前年度対比 1 億 4,800 万円 (2.6%) 減となり、帰属収入の 38.9% を占めています。

高校では、経常経費については、できる限り精査するとともに修繕費が平年ベースに戻ったこと、減価償却額が耐用年数の見直しで減となったことにより前年度対比 4,000 万円 (18.5%) 減となり、帰属収入の 25.8% を占めています。

(3) 管理経費 (6 億 7,900 万円)

管理経費は、前年度対比 5,900 万円 (8.0%) 減の 6 億 7,900 万円 (帰属収入対比 4.6%) となります。

大学では、教育研究経費同様、減価償却額減少、予算・決算の検証及びより精度の高い予算編成への取り組みを通じて支出の削減に努めた結果、前年度よりも減額を見込んでいます。前年度対比 5,500 万円 (7.8%) 減となり、帰属収入の 4.5% を占めています。

高校では、経常経費については、できる限り精査するとともに、減価償却額が耐用年数の見直しで減となったことにより前年度対比 400 万円 (12.9%) 減となり、帰属収入の 3.8% を占めています。

(4) 借入金等利息 (1 億 5,500 万円)

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息で、前年度対比 1,200 万円 (7.2%) 減の 1 億 5,500 万円 (帰属収支対比 1.0%) となります。

大学は、前年度対比 1,200 万円 (7.1%) 減の 1 億 5,200 万円、高校は前年度対比 34 万円 (9.5%) 減の 327 万円となります。

(5) 消費支出の部合計 (147 億 6,800 万円)

消費支出の部合計は、147 億 6,800 万円で、前年度対比 3 億円 (2.0%) 減となり、帰属収入の 99.6% となります。

大学は、前年度対比 2 億 1,900 万円 (1.5%) 減の 143 億 3,900 万円 (帰属収入の 99.3%)、高校は、前年度対比 4,063 万円 (5.3%) 減の 7 億 2,291 万円 (帰属収入の 104.6%) を占めています。

3. 消費収支差額の部

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額**については、**9億1,700万円の支出超過**になり、前年度繰越消費支出超過額93億400万円を加えた**翌年度繰越消費収支差額**については、**102億2,000万円の支出超過**となる見込です。

なお、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた**帰属収支差額**については、**6,200万円の収入超過**（大学9,400万円、高校△3,200万円）となります。

消費収入の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収入の部合計	191,018,000	14,241,641,000	691,113,000	14,830,114,000
基本金組入額合計	△0	△965,566,000	△13,383,000	△978,949,000
消費収入の部合計	191,018,000	13,276,075,000	677,730,000	13,851,165,000

消費支出の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
消費支出の部合計	191,018,000	14,147,513,006	722,919,226	14,767,792,232
当年度消費収入超過額 (当年度消費支出超過額)		△871,438,006	△45,189,226	△916,627,232
前年度繰越消費収入超過額 (前年度繰越消費支出超過額)		△8,721,170,837	△582,504,075	△9,303,674,912
翌年度繰越消費収入超過額 (翌年度繰越消費支出超過額)		△9,592,608,843	△627,693,301	△10,220,302,144

帰属収支差額

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収支差額		94,127,994	△31,806,226	62,321,768

用語の説明

当年度消費収支差額（当年度消費収支差額＝帰属収入－基本金組入額－消費支出）

基本金組み入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

帰属収支差額（帰属収支差額＝帰属収入－消費支出）

純資産の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※帰属収入

学校法人の負債にならない収入です。

※消費支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

〔Ⅱ〕おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

<法人>

(単位：千円)

項目【総額】	内 容	予算額
法人 100 周年 【28,641 千円】	法人 100 周年事業 ◎①法人 100 周年事業広報 ◎②法人 100 周年寄付募集	28,641 11,680 16,961

【計 28,641 千円】

<神戸学院大学>

(単位：千円)

項目【総額】	内 容	予算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【314,014 千円】	大学広報・入試広報 ① 交通広告・学外メディアを活用した広報 ② 大学案内・大学紹介 DVD 作成 ◎③ ダイレクトメールを活用したプッシュ型広報 ④ ホームページの充実 ⑤ オープンキャンパス、入試説明会等の実施 ⑥ 学部広報誌作成	314,014 177,861 51,200 20,000 14,367 29,652 20,934
(2) 学生のニーズに応えるための学部・大学院教育の充実 【507,919 千円】	e-Learning による「新しい教育方法」の構築 ① 教材データベース・教育ソフトの充実 ② e-Learning の充実・教材作成支援 ◎③ 情報処理実習室・自習室の維持・管理(更新含む)	179,395 27,924 17,483 133,988
	実験・実習体制の整備 ① 人間心理学科実験実習費 ② 総合リハビリテーション学部学外実習関係費用 ③ 栄養学部学外実習関係費用 ○④ 薬学部実習関係費用	249,719 17,082 48,113 3,983 180,541
	特色ある教育プログラムの実践 ① 学際教育機構の充実 ② TKK 学び合い連携事業（3 大学）	41,818 19,964 21,854
	初年次教育の充実 ① 入学前教育・新入生基礎学力診断 ② 新入生オリエンテーション・早期体験学習の実施	12,018 8,181 3,837
	FD 活動の推進 ① FD 講演会等、FD ワークショップの開催 ② 学生による授業改善アンケートの実施・分析	14,525 8,375 6,150
	大学院の充実 ◎① 総合リハビリテーション学研究科博士後期課程開設 ② 法科大学院特別教育アドバイザー事業	10,444 4,444 6,000

(3) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【418,460 千円】	学内奨学事業	177,920
	① 学部支給奨学金制度	33,300
	② 奨励金制度	60,420
	③ 大学院特別奨学金制度	23,600
	④ 大学院支給奨学金制度	7,800
⑤ 法科大学院支給奨学金制度	19,800	
⑥ 特待生制度	33,000	
シャトルバス運賃補助	25,600	
○① シャトルバス運賃補助 (KAC~KPC 間)	25,600	
課外活動支援	125,820	
① 課外活動・大学祭補助金	42,191	
○② 強化クラブへの特別補助	68,943	
③ 技術指導員指導料・顧問旅費	14,686	
施設・設備の整備	89,120	
◎① 1号館跡外構(緑地)整備 [KAC]	50,000	
◎② 教室ドアを自閉式に改修 [KAC]	25,000	
◎③ 学生食堂空調機・9号館空調制御設備更新 [KAC]	12,020	
◎④ 駐輪場屋根設置 [KPC]	2,100	
(4) 学生のキャリア支援および求人開拓の推進 【98,879 千円】	キャリア支援の充実	87,079
	① キャリア教育の実施	18,896
② キャリア講演会・就職対策の開講	10,871	
③ 就職適性検査や就職実践模試等の実施	10,500	
④ サテライトオフィス(東京・大阪)の設置	7,812	
⑤ 大学教育・学生支援推進事業	15,500	
○⑥ 大学生の就業力育成支援事業	21,000	
⑦ インターンシップ	2,500	
課外講座事業	11,800	
① 課外講座の開講	11,800	
(5) 研究成果の向上および外部資金の獲得 【52,115 千円】	研究支援制度の確立	42,892
	① 神戸学院大学共同研究助成金	10,100
	② 健康科学研究助成金	2,500
③ 学外研究員制度	24,000	
④ 研究成果発表支援(研究叢書援助金ほか)	6,292	
学術研究高度化推進事業(人件費除く)	9,223	
◎① ライフサイエンス産学連携研究センター (食品薬品総合科学研究科)	9,223	
(6) 産官学連携および地域連携の推進 【27,723 千円】	産官学連携の推進(人件費除く)	4,339
	○① 知的財産管理体制の構築	4,339
	地域連携・生涯学習の推進(人件費除く)	23,384
◎① ポーアイ4大学連携推進事業	6,000	
○② 社会人キャリアアップ講座	3,324	
③ グリーンフェスティバル・公開講座	8,820	

	④ ポーアイキャンパス市民交流・連携事業 ⑤ スポーツ地域貢献	1,610 3,630
(7) 国際交流の推進 【55,334 千円】	国外客員教授受入 ① 国外客員教授報酬・旅費 ② 客員教授宿舍費	12,529 8,891 3,638
	留学生の受入・派遣 ① 留学生奨学金・授業料減免 ② 留学生宿舍費 ③ 留学生交流推進行事等	39,374 30,094 5,705 3,575
	短期海外研修 ① 夏期・春期研修	3,431 3,431
(8) 情報環境の整備 【382,724 千円】	ネットワークシステムの維持・管理	382,724
	◎① 学内ネットワークの更新と維持・管理	194,140
	◎② 事務システムの更新と維持・管理	188,584
(9) 図書館の充実 【29,809 千円】	図書館情報化の推進 ① 図書館システムの維持・管理 ② 図書原簿データ入力	29,809 16,992 12,817

【計 1,886,977 千円】

<神戸学院大学附属高等学校>

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
(1) パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	19,170
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	13,990
(3) 学習合宿事業	長期休暇中に集中力育成	500
(4) 大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	6,000
(5) 宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	450
(6) 高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,900
(7) 課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	15,060
(8) 学内奨学事業	各種奨学金	12,330
(9) 情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス、各種デバイス更新	18,180
(10) 総合的な学習事業	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	2,900

【計 90,480 千円】

〔Ⅲ〕 今後の施設整備計画

大学においては、2009年度の耐震改修工事に伴い第2号基本金を取崩したため、現在の第2号基本金組入額は5億円です。

高校においては、施設の老朽化、教室の不足、校地の狭隘さによるグラウンドや体育館の学外使用といった問題などについて、高校単独では解決できない状況にあります。

当面は、財政基盤の強化に努め、大規模な投資は控えざるを得ない状況ですが、法人創立100周年（2012年）に向けて、新たな整備充実とさらなる発展が求められています。

現在、常任理事会のもとに設置された経営企画委員会において、これまでの議論やプロジェクトからの答申を元に法人全体の中長期計画が検討されており、計画が確定した段階で第2号基本金の新たな組入れ計画を作成する必要があります。

以 上